

報道関係者 各位

平成 28 年 5 月 17 日

【照会先】

労働基準局 安全衛生部安全課

課長 野澤 英児

主任中央産業安全専門官 安達 栄

課長補佐 和田 訓(内線 5481, 5482)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)3225

平成 27 年の労働災害発生状況を公表

厚生労働省では、平成 27 年の労働災害発生状況を取りまとめたので本日公表します。

- 1 平成 27 年は、**死亡災害、死傷災害、重大災害**の発生件数が、いずれも前年を下回りました。

特に、**死亡災害の発生件数は、統計を取り始めて以来、初めて 1,000 人を下回りました**。これは、産業界をはじめ各実施主体の労働災害防止に向けた継続的な取組が実を結んだものと考えますが、依然として 972 人もの尊い命が失われておりますので、死亡災害の撲滅に向け、対策に取り組んでいきます。(参考 1)

- 2 また、厚生労働省では、「**第 12 次労働災害防止計画**」(平成 25～29 年度)の目標である、**死亡災害、死傷災害の 15%以上の減少の達成**のため、さまざまな**対策に取り組んでいきます**。(参考 3)

【平成 27 年の労働災害発生状況の概要】(別添 : P. 1～2)

1 死亡災害発生状況 ※1 (P. 1)

労働災害による死亡者数は 972 人で、平成 26 年の 1,057 人に比べ 85 人(8.0%)減となり、統計を取り始めて以来、初めて 1,000 人を下回りました。死亡者数が多い業種は、建設業 : 327 人(前年比 50 人・13.3%減)、製造業 : 160 人(同 20 人・11.1%減)、陸上貨物運送事業 : 125 人(同 7 人・5.3%減)となっている。

2 死傷災害発生状況 ※2 (P. 1)

労働災害による死傷者数(死亡・休業 4 日以上)は 116,311 人で、平成 26 年の 119,535 人に比べ 3,224 人(2.7%)の減少となった。

死傷者数が多い業種は、製造業：26,391人（前年比1,061人・3.9%減）、商業：17,150人（同355人・2.0%減）、建設業：15,584人（同1,600人・9.3%減）、陸上貨物運送事業：13,885人（同325人・2.3%減）となっている。

3 重大災害発生状況 ※3 （P. 1）

一度に3人以上が被災する重大災害は278件で、平成26年の292件に比べ14件（4.8%）の減少となった。

4 事故の型別による死亡災害・死傷災害発生状況 （P. 2）

(1) 死亡災害

高所からの「墜落・転落」による災害が248人（前年比15人・5.7%減）、「交通事故（道路）」が189人（同43人・18.5%減）、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が128人（同23人・15.2%減）となった。

(2) 死傷災害

つまずきなどによる「転倒」が25,949人（前年比1,033人・3.8%減）、高所からの「墜落・転落」が19,906人（同645人・3.1%減）、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が14,513人（同725人・4.8%減）となった。

(3) 重大災害

「交通事故」が132件（前年比15件・10.2%減）、一酸化炭素中毒や化学物質による薬傷などの「中毒・薬傷」が54件（同4件・8.0%増）、火災などによる「火災・高熱物」が15件（同1件・7.1%増）となった。

※1 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計

※2 労働者死傷病報告書をもとに、死傷者数を集計

※3 重大災害報告をもとに、一度に3人以上の労働者が業務上死傷または病気にかかった災害件数を集計

なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

【別添】平成27年労働災害発生状況

【参考1】50年間の労働災害による死亡者数の推移

【参考2】平成27年労働災害発生状況の分析等

【参考3】第12次労働災害防止計画（12次防）について

平成27年 労働災害発生状況等

平成28年5月17日

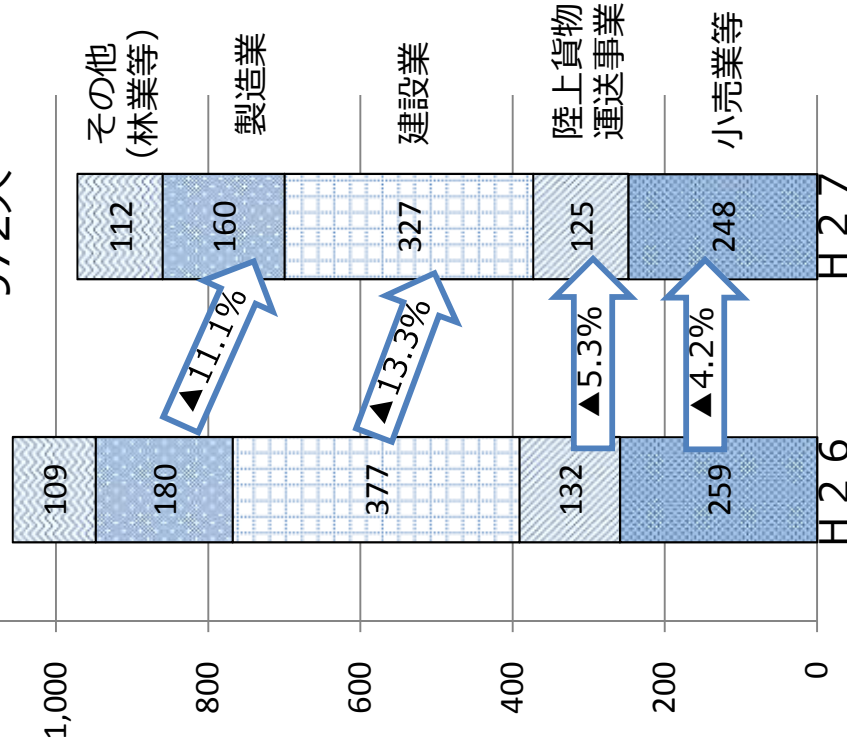
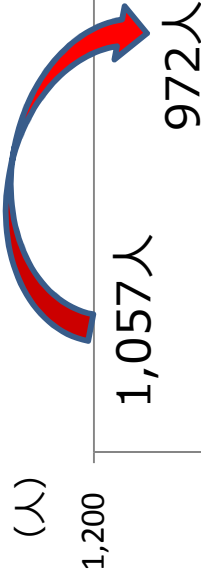
厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

平成27年 労働災害発生状況(確定値)

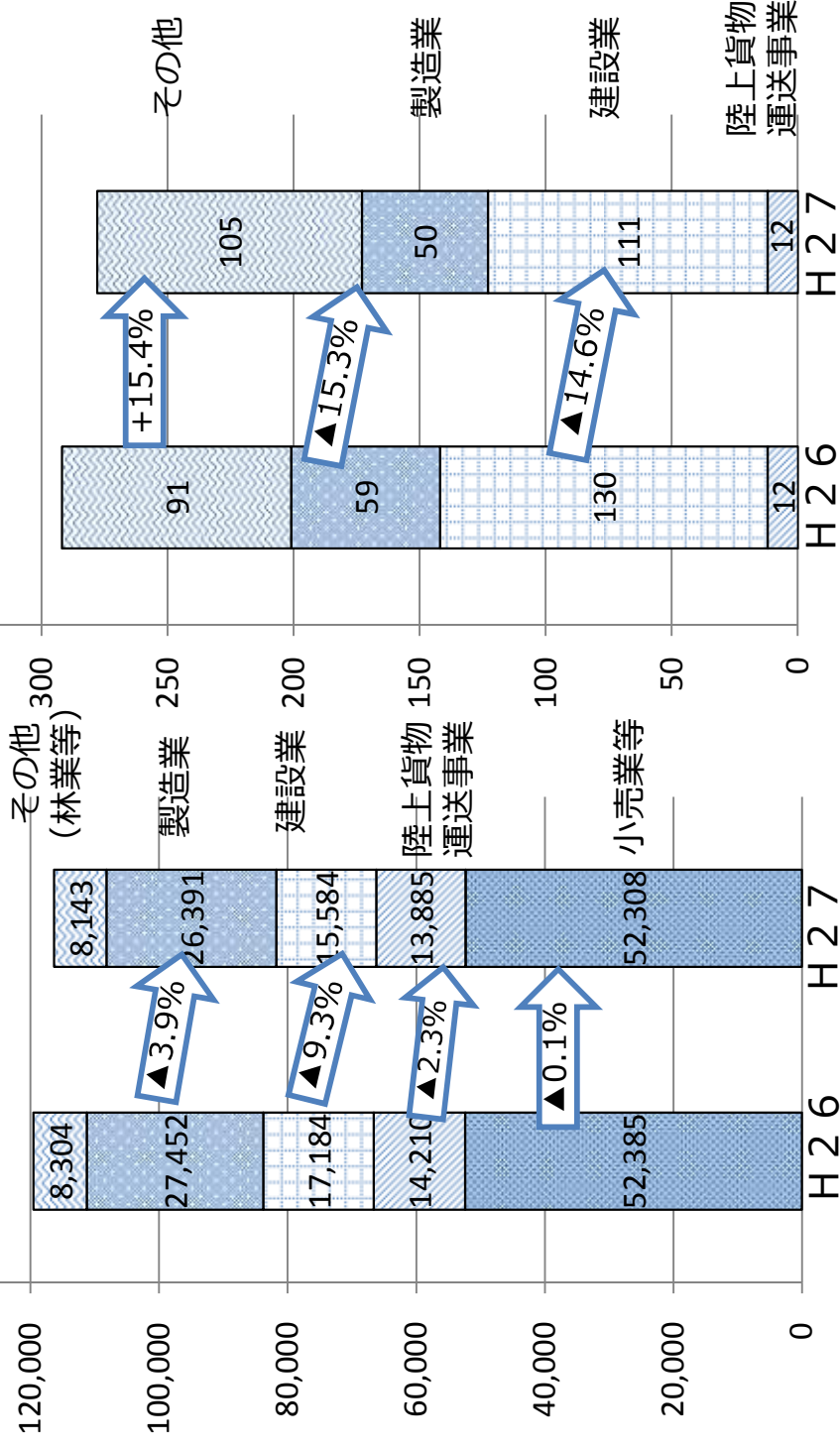
死亡災害

▲85人(▲8.0%)



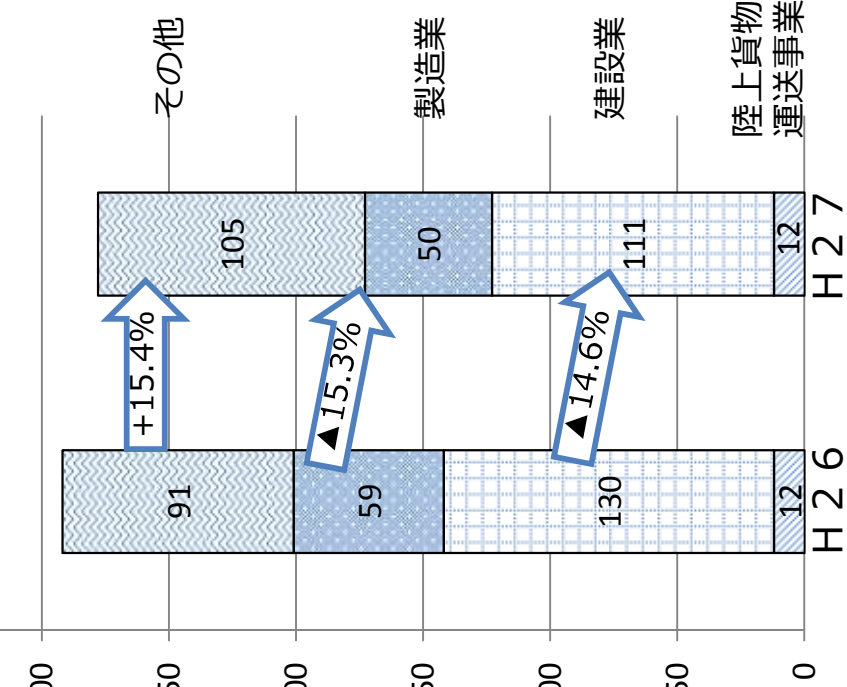
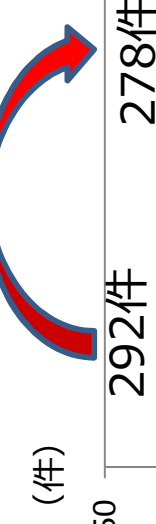
休業4日以上之死傷災害

▲3,224人(▲2.7%)



重大災害

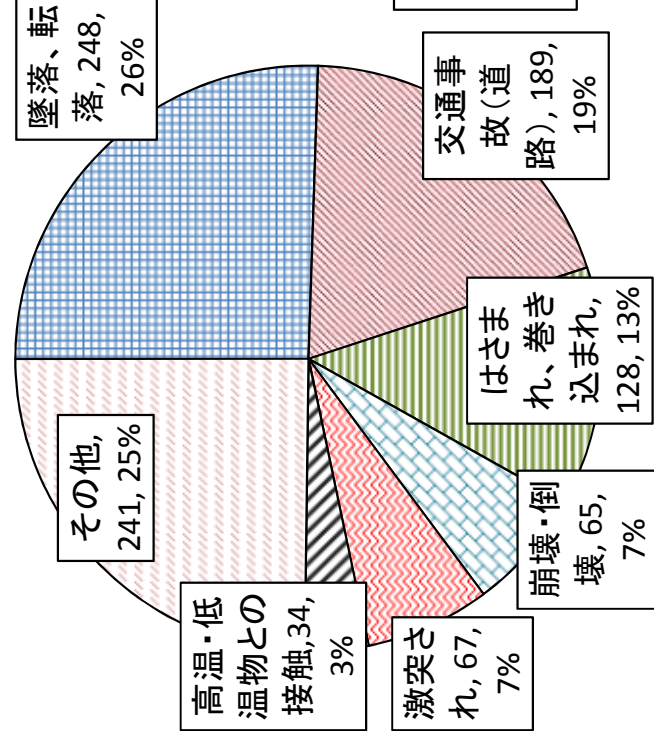
▲14件(▲4.8%)



平成27年 事故の型別労働災害発生状況(確定値)

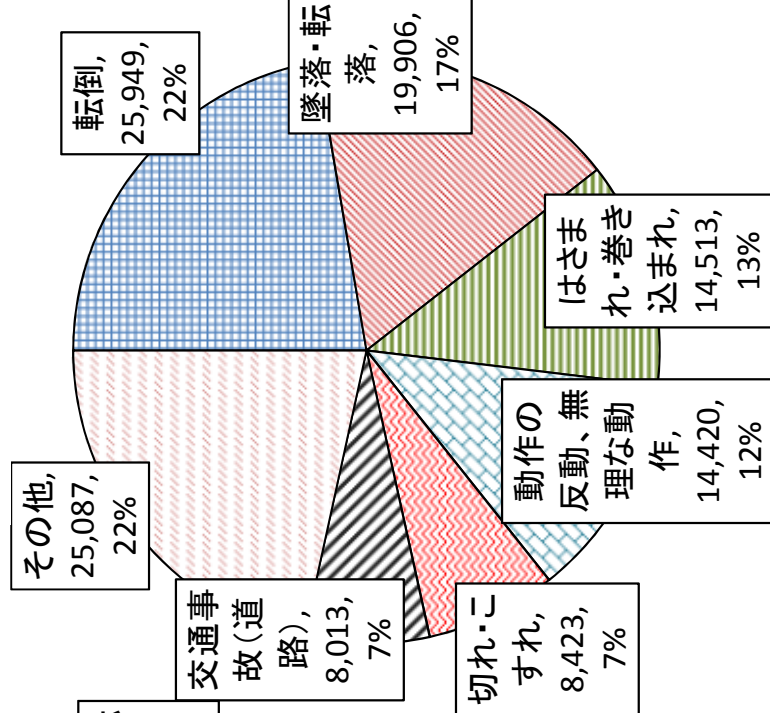
死亡災害

972人、前年同
期比▲8.0%



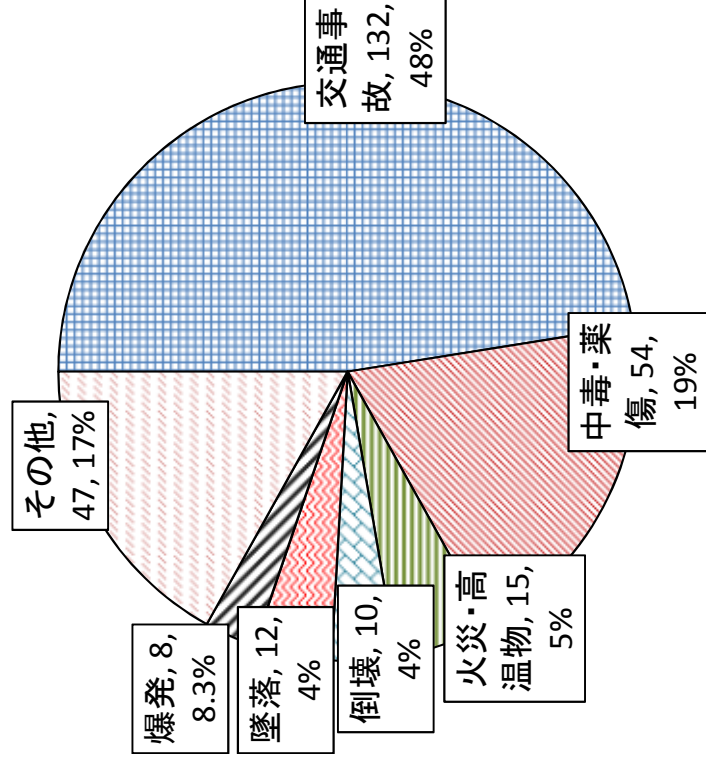
休業4日以上の死傷災害

116,311人、前年
同期比▲2.7%



重大災害

278件、前年同
期比▲4.8%



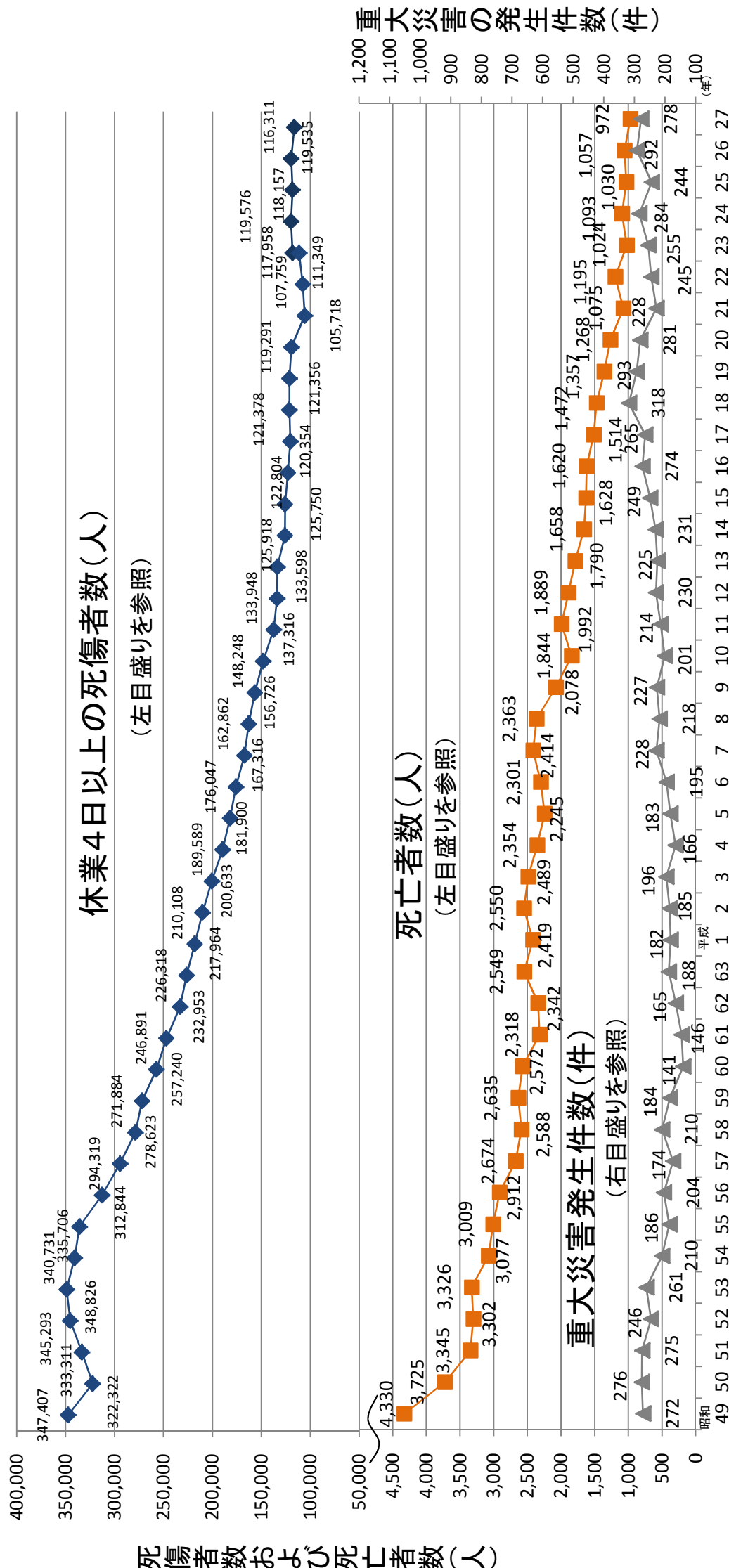
出典：死亡災害報告

出典：労働者死傷病報告

出典：重大災害報告

労働災害発生状況の推移

- ・ 死亡者数は、長期的には減少傾向にあり、平成27年は統計を取り始めて以来、初めて1,000人を下回った。
- ・ 労働災害による休業4日以上の死傷者数は、長期的には減少傾向にあるが、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、十分な減少傾向にあるとは言えない。
- ・ 重大災害は、前年を下回った。



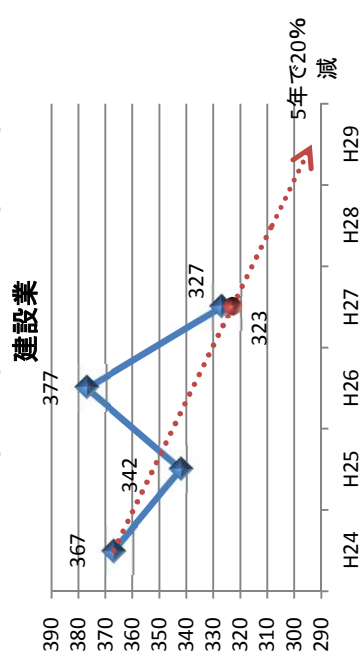
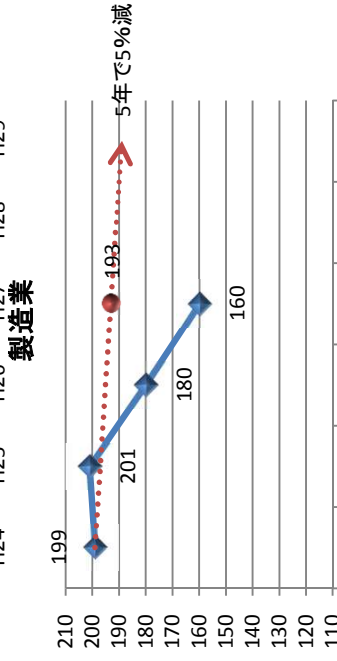
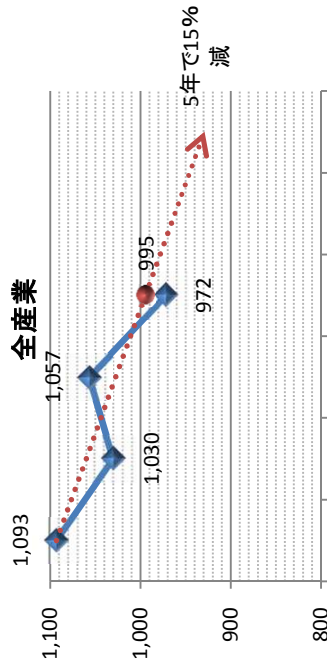
出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、重大災害報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、重大災害報告、死亡災害報告より作成

第12次労働災害防止計画に関する状況(平成27年確定値の比較)

- 【目標】 ○ 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
○ 平成29年までに、労働災害による**死傷者数(休業4日以上)を15%以上減少**させる（平成24年比）

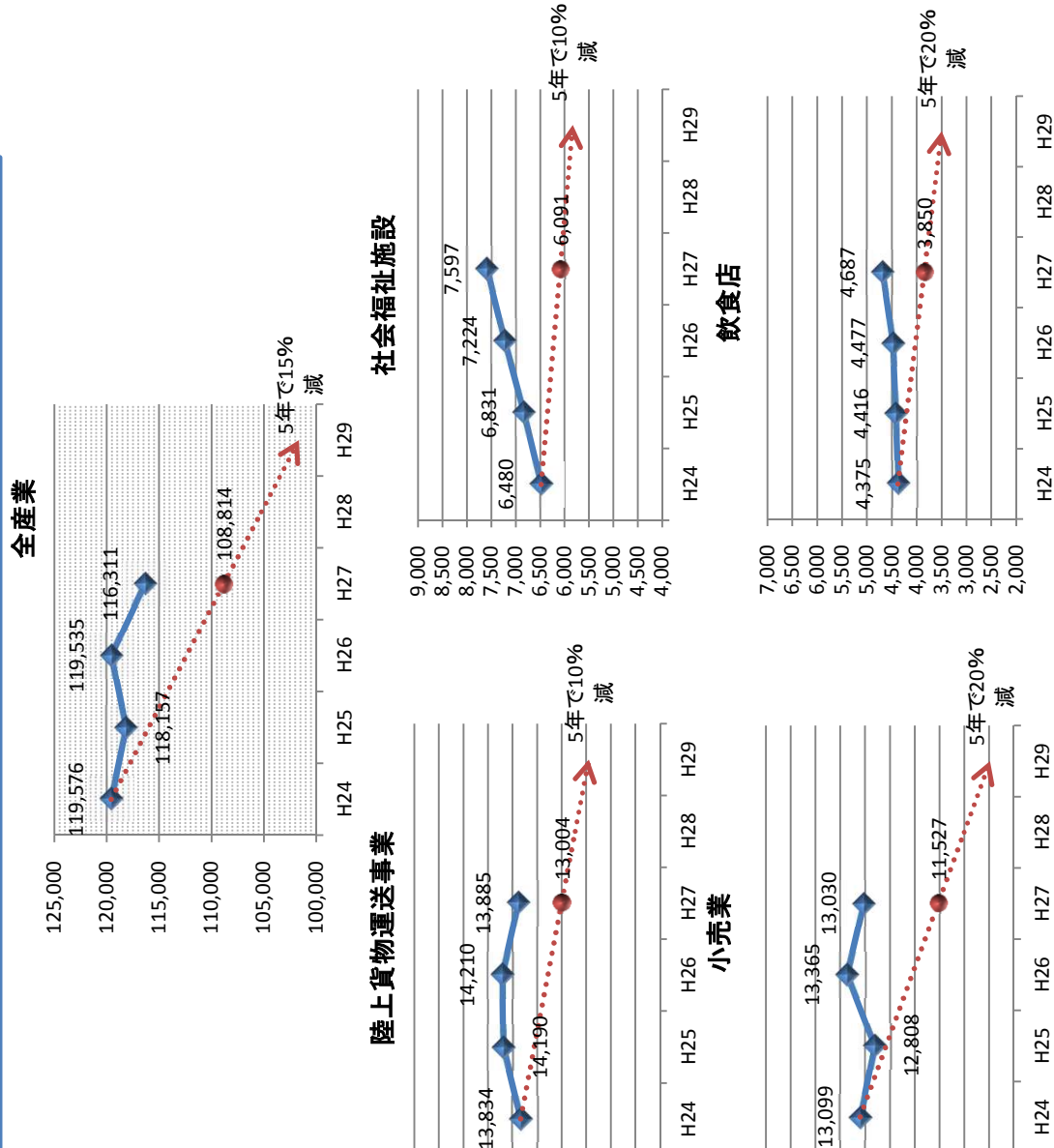
死亡災害

- 平成24年よりも11.1%減少
- 製造業は同19.6%減少
- 建設業は同10.9%減少



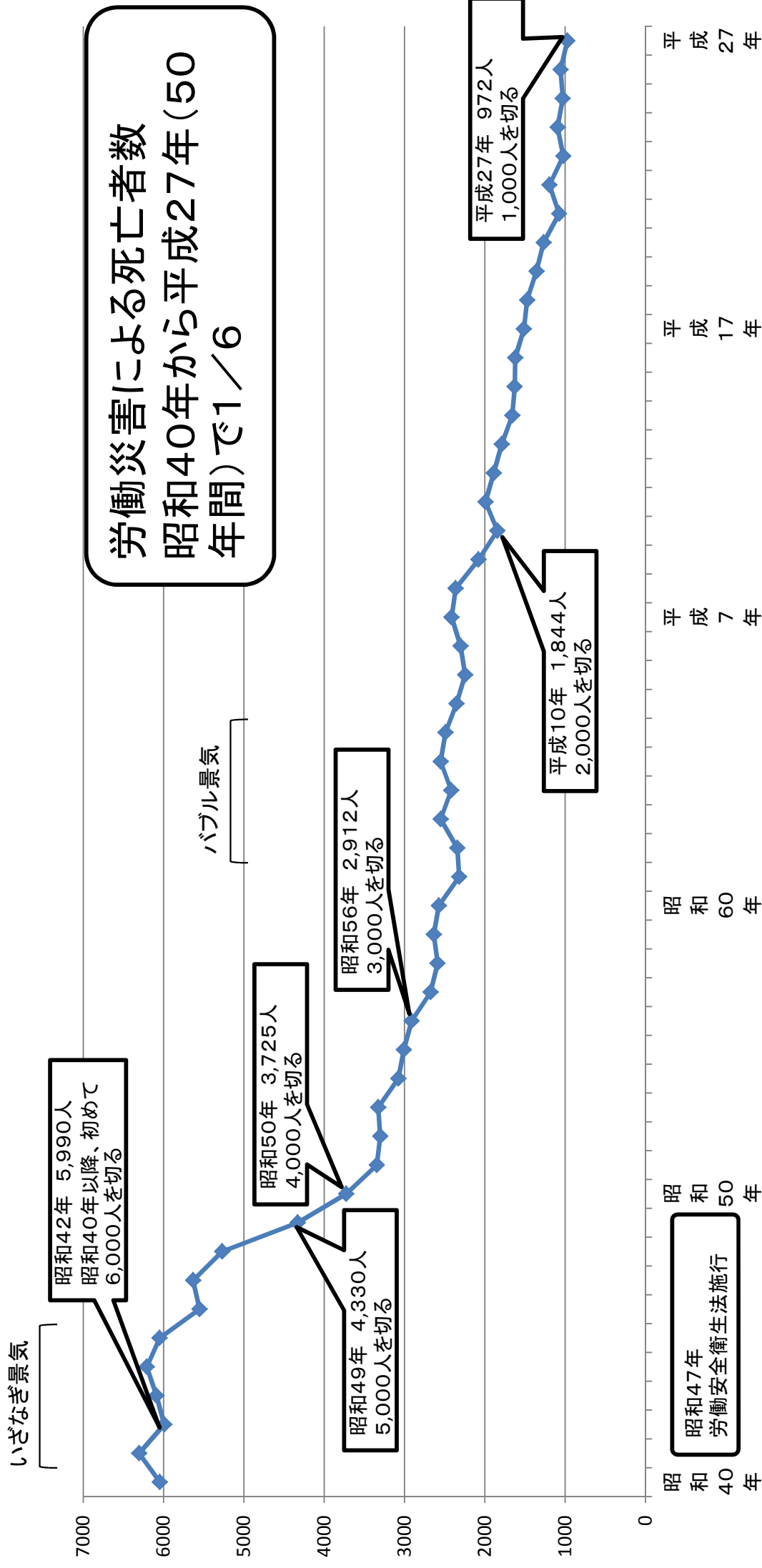
休業4日以上之死傷災害

- 平成24年よりも2.7%減少
- 陸上貨物運送事業は同0.4%増加、小売業は同0.5%減少
- 社会福祉施設は同17.2%増加、飲食店は同7.1%増加



50年間の労働災害による死者数の推移

参考 1



産業界等の労働災害防止に向けた継続的な取組→死亡災害の長期的・着実な減少

- 労働安全衛生法施行後の4年間で激減
- 昭和51年以降、年平均60人程度の減少
- 「バブル景気」等の顕著な景気拡大期でもほとんど増加していない
- 50年間で、3年連続増加したことはなく、2年連続増加したことは3回だけ

平成 27 年労働災害発生状況の分析等

平成 27 年労働災害発生状況の分析	1
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 17 年～平成 27 年）	15
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 17 年～平成 27 年）	16
別表 3 業種別重大災害発生状況（平成 17 年～平成 27 年）	17
別表 4 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	18
別表 5 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	19
別表 6 業種、事故の型別重大災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	20
別表 7 業種、発生月別死亡災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	21
別表 8 業種、発生月別死傷災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	22
別表 9 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（平成 27 年及び平成 26 年）	23
派遣労働者の労働災害発生状況	24
外国人労働者の死傷災害発生状況	25

平成 27 年労働災害発生状況の分析

1 概況

平成 27 年の労働災害による被災者数は、死亡災害が 972 人（前年比 85 人（8.0%）減）、休業 4 日以上之死傷災害（以下「死傷災害」という。）が 116,311 人（同 3,224 人（2.7%）減）と、いずれも前年を下回った。

特に死亡災害は統計を取り始めて以来、初めて 1,000 人を下回っただけでなく、平成 25 年度から平成 29 年度までを計画期間とする第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）の災害減少目標の水準に達しており、これは、産業界をはじめ各実施主体の労働災害防止に向けた継続的な取組が実を結んだものと評価できる。

一方、死亡災害と同様の災害減少目標を掲げている死傷災害では、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、十分な減少傾向にあるとは言えない現状にある。

また、一時に 3 人以上の労働者が被災した重大災害は 278 件（同 14 件（4.8%）減）となった。

(1) 死亡災害

死亡災害は、建設業及び製造業で大幅に減少している。（表 1 参照）

死傷災害に占める死亡災害の割合が 10 年前より大幅に減少¹しており、中でも製造業、建設業の死亡災害の大幅な減少については、事業場におけるハイリスク要因への対応が進んでいるものであり、事業場においてリスクアセスメントが浸透、定着したことが要因の一つと考えられる。（表 2 参照）

事故の型別では、熱中症等の「高温・低温の物との接触」が増加したが、「交通事故（道路）」が順調に減少している。（表 1 参照）

¹ 死傷災害（休業 4 日以上）に占める死亡災害の割合は、平成 17 年が 1 : 7.9（死亡者数 : 死傷者数）に対し、平成 27 年は 1 : 11.9 と、死亡災害の割合が大幅に減少

表 1 業種別・事故の型別 死亡災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	傾向 ²
業 種 別	全産業	1,093	1,030	1,057	972	↘
	製造業	199	201	180	160	↘
	建設業	367	342	377	327	↘
	陸上貨物運送事業	134	107	132	125	
事 故 の 型 別	墜落・転落	271	266	263	248	
	交通事故（道路）	251	233	232	189	↘
	はさまれ・巻き込まれ	157	132	151	128	↘
	激突され	72	76	97	67	
	高温・低温の物との接触	23	35	15	34	↗

出典：死亡災害報告

表 2 業種別 リスクアセスメント実施状況

[%]

	H17	H22	H25
全産業	20.4	33.8	53.1
建設業	23.3	55.9	82.2
製造業	22.1	42.5	60.4

出典：労働安全衛生基本調査

(2) 死傷災害

死傷災害は、製造業及び建設業で大幅に減少しているが、社会福祉施設及び飲食店で増加している。（表3参照）

事故の型別では、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が増加しているが、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」、「交通事故（道路）」が減少している。

また、死傷災害で件数が最も多い「転倒」については、平成27年1月から「STOP!転倒災害プロジェクト」を展開しており、引き続き、小売業などの第三次産業を含むすべての業界に対して、職場の総点検を要請するなど、対策の推進を図っている。

さらに、年齢別では、60歳以上の災害件数が初めて最多(27,097人、23.3%)となり、今後一層の高年齢労働者の雇用者増が見込まれることから、加齢に伴う身体機能の低下等によるリスクに対応した安全対策の一層の配慮が必要になっている。

² 平成24年から平成27年までの間に、前年比で減少（増加）した回数が2回以上で、平成27年の数が平成24年比で9%以上減少（増加）している場合に、「↘」（「↗」）を示す。

表 3 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	傾向 ²
業 種 別	全産業	119,576	118,157	119,535	116,311	
	製造業	28,291	27,077	27,452	26,391	
	建設業	17,073	17,189	17,184	15,584	
	陸上貨物運送事業	13,834	14,190	14,210	13,885	
	小売業	13,099	12,808	13,365	13,030	
	社会福祉施設	6,480	6,831	7,224	7,597	↗
	飲食店	4,375	4,416	4,477	4,687	
事 故 の 型 別	転倒	25,974	25,878	26,982	25,949	
	墜落・転落	20,275	20,182	20,551	19,906	
	はさまれ・巻き込まれ	15,802	15,276	15,238	14,513	
	動作の反動・無理な動作	14,191	13,914	14,191	14,420	
	切れ・こすれ	9,258	9,038	8,704	8,423	↘
	交通事故（道路）	8,352	8,312	8,266	8,013	
年 齢 別	19歳以下	2,670	2,839	2,811	2,763	
	20～29歳	16,113	15,686	15,395	14,784	
	30～39歳	22,293	20,973	20,051	18,879	↘
	40～49歳	25,771	25,724	26,653	25,913	
	50～59歳	27,591	27,167	27,523	26,875	
	60歳以上	25,138	25,768	27,102	27,097	

出典：労働者死傷病報告

(参考) 年齢別 雇用者数

[万人]

	H24	H25	H26	H27
19歳以下	79	86	90	90
20～29歳	937	932	925	916
30～39歳	1,278	1,254	1,223	1,193
40～49歳	1,317	1,347	1,393	1,419
50～59歳	1,081	1,089	1,103	1,126
60歳以上	812	834	861	896

出典：労働力調査

(3) 重大災害

重大災害は、特に建設業及び製造業で大幅に減少した。(表4参照)

また、事故の型別では、一酸化炭素中毒や化学物質による薬傷などの「中毒・薬傷」、高所からの「墜落」が増加したが、「交通事故」が減少した。

災害件数が最も多い「交通事故」に関しては、引き続き、警察機関等と連携した取組を進める。

表 4 業種別・事故の型別 重大災害発生状況

[件]

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業 種 別	林業 (1 件)	+1 件 (-)	建設業 (111 件)	-19 件 (14.6%)
			製造業 (50 件)	-9 件 (15.3%)
			交通運輸事業 (6 件)	-1 件 (14.3%)
事 故 の 型 別	中毒・薬傷 (54 件)	+4 件 (8.0%)	交通事故 (132 件)	-15 件 (10.2%)
	火災・高熱物 (15 件)	+1 件 (7.1%)	爆発 (8 件)	-3 件 (27.3%)
	墜落 (12 件)	+4 件 (50.0%)		
	破裂 (3 件)	+3 件 (-)		

出典：重大災害報告

2 第12次労働災害防止計画重点業種の災害発生状況

(1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)
○製造業における労働災害は順調な減少傾向にあり、
・死亡災害は160人で、前年より20人(11.1%)減少し、過去最少となった。
・死傷災害は26,391人で、前年より1,061人(3.9%)減少した。
○事故の型別では、死亡災害、死傷災害とも、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が最も多いが、いずれも減少傾向にある。
○重大災害は50件で、前年より9件(15.3%)減少した。

(解説)

製造業においては、平成27年の鉱工業生産指数が対前年ではほぼ横ばいの状況下で、死亡災害、死傷災害ともに減少しており、特に死亡災害が大きく減少している。製造業では、リスクアセスメントの取組が近年普及、定着しており(平成25年実施率60.4%)、重篤な危険要因への対応が進んだことが要因の一つと考えられる。

事故の型別では、機械などへの「はさまれ・巻き込まれ」が全体の約3割を占めるが、金属材料や金属加工用機械を起因物とする災害が減少するなど、減少傾向にある。また、「切れ・こすれ」については、平成25年の改正労働安全衛生規則により、食品加工用機械の危険な部分への覆いの設置等を義務付けたこともあり、災害が年々減少している。(表5参照)

重大災害については、「火災・高熱物」等が前年より増加したが、「中毒・薬傷」、「爆発」が減少した。(表6参照)

表5 製造業における業種別・事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死亡災害		199	201	180	160	↘
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	63	61	64	50	↘
	墜落・転落	38	24	26	26	
	崩壊・倒壊	18	7	9	17	
	激突され	6	12	18	13	↗
死傷災害		28,291	27,077	27,452	26,391	
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	8,077	7,626	7,668	7,214	↘
	転倒	4,869	4,755	4,884	4,681	
	墜落・転落	2,926	2,727	2,840	2,811	
	切れ・こすれ	3,098	2,972	2,920	2,716	↘
業種別	食料品製造	8,170	7,979	7,975	7,831	
	金属製品製造	4,523	4,376	4,572	4,340	
	化学工業	2,001	1,869	1,949	1,844	

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

表 6 製造業における事故の型別 重大災害発生状況

[件]

前年より増加		前年より減少	
	(前年比)		(前年比)
火災・高熱物 (8 件)	+4 件 (100.0%)	中毒・薬傷 (18 件)	-5 件 (21.7%)
破裂 (3 件)	+3 件 (-)	爆発 (3 件)	-6 件 (66.7%)

出典：重大災害報告

【具体的な災害事例】

- 機械の稼働中に、機械内部の清掃や詰まりの除去、機械の点検・調整、部品交換などの作業を行い、回転部分に「はさまれ・巻き込まれ」
- 機械設備の清掃などを行う時に、作業床を設けなかったり、安全帯を使用しなかったことによる「墜落・転落」
- 食品加工用機械など危険な部分に覆いの設置がなかったこと、原材料の送給・取り出し時に運転を停止しなかったり、用具を使用しなかったことによる「切れ・こすれ」
- 部材を棚に収納中、棚が崩壊し、負傷する【崩壊・倒壊】

(2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

- 建設業における労働災害は、順調な減少傾向にあり、
 - ・死亡災害は 327 人で、前年より 50 人 (13.3%) 減少し、過去最少となった。
 - ・死傷災害は 15,584 人で、前年より 1,600 人 (9.3%) 減少した。このうち事故の型別では、最も件数が多い「墜落・転落」で大幅に減少している。
- 重大災害は 111 件で、前年より 19 件 (14.6%) 減少した。このうち、最も件数が多い「交通事故」は 20 件 (24.1%) の大幅な減少であった。
- 東日本大震災からの復旧・復興工事が本格化している岩手、宮城、福島 の 3 県の合計では、死亡災害が 27 人で前年より 1 人減少し、死傷災害が 1,114 人で前年より 111 人減少した。

(解説)

建設業の労働災害は、工事出来高が概ね堅調であった中で、死亡災害が前年より大幅に減少し、その減少数も業種別で最大であり、過去最少となった。建設業においても、近年、リスクアセスメントの取組が進んでおり、重篤な危険要因への対応が進んだことが要因の一つと考えられる。また、死傷災害は大きく減少に転じ、いずれも 12 次防の災害減少目標の水準に概ね達している。(表 7 参照)

事故の型別では、建設業で最も発生件数が多く、最重点課題として取り組んできた「墜落・転落」が、死亡災害、死傷災害のいずれも大きく減少している。これは、平成 27 年の改正労働安全衛生規則により、足場からの墜落防止措置の強化による取組が要因の一つと考えられる。

東日本大震災からの復旧・復興工事が本格化している 3 県の死傷災害が減少しているが、死亡災害が十分に減少しておらず³、関係労働局、労働基準監督署による安全衛生指導の実施、専門家による安全衛生教育支援や巡回指導を内容とする「東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」(委託事業)を引き続き実施する必要がある。

重大災害については、交通事故が前年より大幅に減少した。(表 8 参照)

³ 3 県 (岩手、宮城、福島) の建設業の死傷災害は、1,264 人 (平成 24 年)、1,231 人 (平成 25 年)、1,225 人 (平成 26 年)、1,114 人 (平成 27 年) となっており、死亡災害は、26 人 (平成 24 年)、30 人 (平成 25 年)、28 人 (平成 26 年)、27 人 (平成 27 年) となっている。

表 7 建設業における業種別・事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死亡災害		367	342	377	327	↘
事故の型別	墜落・転落	157	160	148	128	↘
	はさまれ・巻き込まれ	35	19	38	34	
	激突され	32	27	26	29	↘
	交通事故（道路）	29	33	45	28	
死傷災害		17,073	17,189	17,184	15,584	
事故の型別	墜落・転落	5,892	5,983	5,941	5,377	
	はさまれ・巻き込まれ	1,873	1,889	1,892	1,731	
	転倒	1,658	1,621	1,795	1,546	
業種別	土木工事業	4,392	4,374	4,331	3,956	↘
	建築工事業	10,021	10,069	9,955	8,909	↘
	その他の建設業	2,660	2,746	2,898	2,719	

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

表 8 建設業における事故の型別 重大災害発生状況

[件]

前年より増加	(前年比)	前年より減少	
			(前年比)
		交通事故（63 件）	-20 件（24.1%）
		中毒・薬傷（13 件）	-4 件（23.5%）

出典：重大災害報告

【具体的な災害事例】

- 鉄骨組立の作業中、桁の上を移動していたところ、バランスを崩して墜落した。【墜落・転落】
- 作動中の建設機械の周辺に作業者が立ち入りはさまれた。【はさまれ・巻き込まれ】
- 工事現場で作業を行った後、帰社するため車を運転中、対向車線にはみ出し、正面衝突した。【交通事故（道路）】
- 重機の作業範囲にいた労働者が重機に激突した。【激突され】

(3) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害は125人で、前年より7人(5.3%)減少した。最も多い「交通事故(道路)」は減少しているが、「崩壊・倒壊」が前年より増加した。

○死傷災害は13,885人で、前年より325人(2.3%)減少した。「墜落・転落」、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故(道路)」は減少したが、「動作の反動・無理な動作」は増加した。

(解説)

陸上貨物運送事業の死亡災害の半数を占める「交通事故(道路)」が減少したが、トラックの荷台等からの「墜落・転落」が高止まりとなるほか、荷崩れ等の「崩壊・倒壊」が増加した。また、死傷災害においては、「墜落・転落」、荷を移し替える際等の「動作の反動・無理な動作」などが高止まりとなっており、これらは主に荷役作業において発生していることから、荷役作業における安全対策を徹底することが必要である。(表9参照)

荷役作業時の労働災害の発生場所の多くが陸運事業者の管理下でない荷主等の事業場で発生していることから、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、陸運事業者と荷主等が連携して荷役作業における労働災害防止対策を徹底するなど、引き続き重点として取り組む必要がある。

また、ひとたび事故が発生すると、死亡災害等の重篤な災害につながりやすい交通労働災害防止対策を徹底するために、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づき、陸運事業者における適正な労働時間等の管理、走行管理及び健康管理を徹底する必要がある。

表 9 陸上貨物運送事業 事故の型別 労働災害発生状況

[人]

	H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死亡災害	134	107	132	125	
交通事故(道路)	74	62	63	59	↘
墜落・転落	8	9	18	17	↗
崩壊・倒壊	10	3	5	11	↗
死傷災害	13,834	14,190	14,210	13,885	
墜落・転落	3,822	3,991	4,072	3,970	
転倒	1,959	2,050	2,158	2,047	
動作の反動・無理な動作	1,927	1,932	1,893	1,960	
はさまれ・巻き込まれ	1,658	1,664	1,673	1,586	

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【具体的な災害事例】

- 荷下ろし作業中、足を滑らせ、トラックの荷台などからの「墜落・転落」
- 荷を台車等へ移し替える際などにおける作業中の「無理な動作・動作の反動」
- 荷の運搬中の「転倒」
- 台車やフォークリフトが被災者に衝突するなどによる「激突」、「はさまれ・巻き込まれ」
- 積み込み作業中に、荷崩れにより負傷する【崩壊・倒壊】

(4) 小売業

(ポイント)

- ・死傷災害は 13,030 人で、前年より 335 人 (2.5%) 減少したが、減少傾向とまでは言えない。
- ・事故の型別では、「転倒」、「交通事故 (道路)」等が減少した。

(解説)

小売業の死傷災害については、平成 26 年 2 月に関東甲信地方を中心に記録的な大雪となった影響で「転倒」が増加したことにより、平成 26 年の災害は前年より増加したが、平成 27 年は雪による増加要因がなかったことと、平成 27 年下半年に新聞販売業を重点業種として安全衛生対策を進めた結果、新聞販売業の災害が前年より大幅に減少したことによって減少した。しかし、小売業全体では横ばい状態であり、12 次防の減少目標を達成するためには、さらなる対策の推進が必要である。(表 10 参照)

事故の型別では、災害の多くを占める「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「交通事故 (道路)」、「墜落・転落」が前年より減少したが、高止まりとなっており、減少傾向とまでは至っていない。

最も多く発生している「転倒」に関しては、事業場における 4S 活動 (整理、整頓、清掃、清潔) や職場の危険の「見える化」等を進める「STOP! 転倒災害プロジェクト」では、小売業を重点業種としているところであり、65 歳以上の雇用者が増加 (対前年 4 万人 (9.1%) 増) していることから、高齢労働者の労働災害発生率が高いこと⁴も踏まえ、引き続き、職場の総点検の要請等の災害防止対策の推進を図ることとしている。

また、「交通事故 (道路)」に関しては、その約 7 割を新聞販売業が占めていることから、関係業界団体との連携により、引き続き、交通労働災害防止を図ることとしている。

加えて、第三次産業の多くの業種の事業場 (小売業では「その他の小売業」など) においては、安全管理者や安全衛生推進者の選任等が義務付けられていないことから、安全担当者である安全推進者を配置することにより、事業場の安全体制を充実し、労働災害防止活動の実効を高めることとしている。

⁴ 小売業の労働者の年齢別の労働災害発生率 (年千人率; 平成 27 年) をみると、39 歳以下が 1.3、40 歳代が 1.7 に対し、50 歳代が 2.8、60 歳以上が 3.5 となっている。

表 10 小売業 業種小分類別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死傷災害		13,099	12,808	13,365	13,030	
業 種 別	その他の小売業	7,327	7,335	7,812	7,953	
	新聞販売業	2,452	2,343	2,483	2,174	↘
	各種商品小売業	2,373	2,222	2,160	2,046	↘
事 故 の 型 別	転倒	4,465	4,326	4,501	4,412	
	動作の反動・無理な動作	1,694	1,563	1,671	1,662	
	交通事故（道路）	1,624	1,512	1,632	1,524	
	墜落・転落	1,374	1,423	1,552	1,482	

出典：労働者死傷病報告

【具体的な災害事例】

- 調理場等の水で濡れた床を滑る、通路に置いた荷物や段差につまずく 【転倒】
- 荷物を持ち上げようとした際の腰や膝などの負傷 【動作の反動・無理な動作】
- 営業活動中や配達中の「交通事故」
- 階段や脚立からの「墜落・転落」

（５）社会福祉施設

（ポイント）

- ・ 死傷者数は 7,597 人で、前年より 373 人（5.2%）増加し、増加傾向にある。
- ・ 事故の型別では、「動作の反動・無理な動作」と「転倒」で全体の約 3 分の 2 を占め、いずれも増加している。

（解説）

社会福祉施設における死傷災害は、近年の高齢労働者を中心とした雇用者数（社会保険・社会福祉・介護事業）の大幅増加（前年比 4.3%増）を背景に、7,597 人（前年比 373 人・5.2%増）と、増加傾向となっている。（表 11 参照）

事故の型別では、施設利用者の移乗介助中などでの腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、入浴介助中などでの「転倒」のいずれも増加傾向にある。

社会福祉施設においても高齢労働者の割合が高まるなどの状況も見られ、災害件数が多い「転倒」については、事業場における 4S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）や職場の危険の「見える化」等を進める「STOP！転倒災害プロジェクト」の推進、腰痛などを伴う「動作の反動・無理な動作」については、「職場における腰痛予防対策指針」を普及することなど、今後も引き続き重点業種として取り組む必要がある。

加えて、小売業と同様、社会福祉施設においても、安全管理者や安全衛生推進者の選任等が義務付けられていないことから、安全担当者である安全推進者を配置することにより、事業場の安全体制を充実し、労働災害防止活動の実効を高めることとしている。

表 11 社会福祉施設 事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

	H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死傷災害	6,480	6,831	7,224	7,597	↗
動作の反動・無理な動作	2,235	2,338	2,457	2,576	↗
転倒	1,948	2,112	2,259	2,390	↗
交通事故（道路）	401	450	519	497	↗

出典：労働者死傷病報告

【具体的な災害事例】

- 施設利用者をベッドから車いすに移乗する際の腰痛等の負傷 【動作の反動・無理な動作】
- 施設利用者の入浴介助作業中に、床が濡れていたことによる「転倒」
- 施設利用者を乗用車で送迎する際に発生した「交通事故」

(6) 飲食店

(ポイント)

- ・死傷災害は 4,687 人で、前年より 210 人（4.7%）増加し、増加傾向にある。
- ・事故の型別では、「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」等が増加している。

(解説)

飲食店における死傷災害は、前年より増加し、4,687 人（前年比 210 人・4.7%増）であるが、新規求人数の大幅な増加（前年比 11.6%増）等を背景とする業務の繁忙等の影響により、増加傾向にあるものと考えられる。

事故の型別では、「転倒」、「切れ・こすれ」、「高温・低温物との接触」が多く発生している。（表 12 参照）

これらは、調理中や物の運搬の際に発生しており、職場における 4S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）、職場の危険の「見える化」等を進める「STOP！転倒災害プロジェクト」を推進するほか、作業に応じた保護具（耐熱手袋、エプロン、長靴等）の着用を徹底する必要がある。また、安全意識を高めるためにも、作業手順及び注意事項を明確化して繰り返し教育を行うことが重要である。

加えて、小売業及び社会福祉施設と同様、飲食店においても、安全管理者や安全衛生推進者の選任等が義務付けられていないことから、安全担当者である安全推進者を配置することにより、事業場の安全体制を充実し、労働災害防止活動の実効を高めることとしている。

表 12 飲食店 事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

	H24	H25	H26	H27	傾向 ²
死傷災害	4,375	4,416	4,477	4,687	
転倒	1,115	1,240	1,259	1,258	↗
切れ・こすれ	1,188	1,149	1,070	1,190	
高温・低温の物との接触	684	675	747	780	↗

出典：労働者死傷病報告

【具体的な災害事例】

- 調理場等水で濡れている床を滑る、通路に置いたあった荷物や段差につまずく【転倒】
- 調理中に包丁等刃物で手などを切る、食器の洗浄中に割れた食器で手などを切る、稼働中に食品加工用機械の手入れをしようとして誤ってスライサー部分に触れるなど【切れ・こすれ】
- 揚げ物調理中に高温の油がはねる、鍋の運搬時に転倒し、鍋の内容物が身体にかかることによる火傷【高温・低温の物との接触】

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成17年～平成27年)

	27年(人)	26年(人)	25年(人)	24年(人)	23年(人)	22年(人)	21年(人)	20年(人)	19年(人)	18年(人)	17年(人)	27年対26年の増減数 (増減率)	27年対17年の増減数 (増減率)
全産業	972	1,057	1,030	1,093	1,024	1,195	1,075	1,268	1,357	1,472	1,514	-85人 (-8.0%)	-542人 (-35.8%)
製造業	160	180	201	199	182	211	186	260	264	268	256	-20人 (-11.1%)	-96人 (-37.5%)
鉱業	10	13	8	6	11	5	9	8	13	16	16	-3人 (-23.1%)	-6人 (-37.5%)
建設業	327	377	342	367	342	365	371	430	461	508	497	-50人 (-13.3%)	-170人 (-34.2%)
交通運輸事業	22	17	16	13	17	22	12	29	29	25	31	+5人 (+29.4%)	-9人 (-29.0%)
陸上貨物運送事業	125	132	107	134	129	154	122	148	196	198	245	-7人 (-5.3%)	-120人 (-49.0%)
港湾運送業	8	5	6	5	10	5	10	9	9	14	11	+3人 (+60.0%)	-3人 (-27.3%)
林業	38	42	39	37	38	59	43	43	50	57	47	-4人 (-9.5%)	-9人 (-19.1%)
農業・畜産・水産業	34	32	29	35	36	54	32	46	30	36	31	+2人 (+6.3%)	+3人 (+9.7%)
商業	92	103	93	117	100	118	115	118	129	151	172	-11人 (-10.7%)	-80人 (-46.5%)
うち小売業	58	66	59	71	62	81	70	79	80	93	116	-8人 (-12.1%)	-58人 (-50.0%)
金融・広告	5	2	6	10	8	8	5	7	4	8	10	+3人 (+150.0%)	-5人 (-50.0%)
通信	5	5	3	9	6	6	6	13	3	8	7	±0人 (±0.0%)	-2人 (-28.6%)
保健衛生業	8	13	13	11	13	8	13	10	15	12	9	-5人 (-38.5%)	-1人 (-11.1%)
うち社会福祉施設	7	8	10	8	6	5	9	5	8	9	3	-1人 (-12.5%)	+4人 (+133.3%)
接客・娯楽	14	19	25	23	17	30	30	24	25	24	17	-5人 (-26.3%)	-3人 (-17.6%)
うち飲食店	5	6	3	9	7	2	8	7	7	7	5	-1人 (-16.7%)	±0人 (±0.0%)
清掃・と畜	41	53	49	47	37	62	45	55	43	54	59	-12人 (-22.6%)	-18人 (-30.5%)
警備業	29	16	35	27	26	31	32	30	35	33	45	+13人 (+81.3%)	-16人 (-35.6%)
その他	54	48	58	53	52	57	44	38	51	60	61	+6人 (+12.5%)	-7人 (-11.5%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成17年～平成27年)

	27年(人)	26年(人)	25年(人)	24年(人)	23年(人)	22年(人)	21年(人)	20年(人)	19年(人)	18年(人)	17年(人)	27年対26年の増減数 (増減率)	27年対17年の増減数 (増減率)
全産業	116,311	119,535	118,157	119,576	117,958	116,733	114,152	129,026	131,478	134,298	133,050	-3,224人 (-2.7%)	-16,739人 (-12.6%)
製造業	26,391	27,452	27,077	28,291	28,457	28,643	27,995	34,464	36,196	36,670	36,694	-1,061人 (-3.9%)	-10,303人 (-28.1%)
鉱業	209	244	239	197	216	218	231	249	310	322	355	-35人 (-14.3%)	-146人 (-41.1%)
建設業	15,584	17,184	17,189	17,073	16,773	16,143	16,268	19,280	20,764	22,386	22,869	-1,600人 (-9.3%)	-7,285人 (-31.9%)
交通運輸事業	3,256	3,348	3,209	3,137	3,074	3,079	3,015	3,117	3,039	3,074	3,049	-92人 (-2.7%)	+207人 (+6.8%)
陸上貨物運送事業	13,885	14,210	14,190	13,834	13,820	13,815	13,233	15,443	15,579	15,850	15,349	-325人 (-2.3%)	-1,464人 (-9.5%)
港湾運送業	284	349	296	344	363	353	307	422	452	445	489	-65人 (-18.6%)	-205人 (-41.9%)
林業	1,619	1,611	1,723	1,897	2,219	2,363	2,306	2,257	2,300	2,190	2,365	+8人 (+0.5%)	-746人 (-31.5%)
農業・畜産・水産業	2,775	2,752	2,814	2,953	2,793	2,799	2,625	2,695	2,762	2,673	2,733	+23人 (+0.8%)	+42人 (+1.5%)
商業	17,150	17,505	16,836	17,218	16,652	16,211	15,688	16,823	16,656	16,987	17,022	-355人 (-2.0%)	+128人 (+0.8%)
うち小売業	13,030	13,365	12,808	13,099	12,680	12,329	11,914	12,657	12,453	12,669	12,895	-335人 (-2.5%)	+135人 (+1.0%)
金融・広告	1,270	1,277	1,339	1,454	1,471	1,446	1,446	1,472	1,509	1,517	1,434	-7人 (-0.5%)	-164人 (-11.4%)
通信	2,220	2,469	2,513	2,860	2,834	2,986	3,125	3,524	3,681	4,117	3,711	-249人 (-10.1%)	-1,491人 (-40.2%)
保健衛生業	10,708	10,342	9,964	9,635	9,025	8,531	7,921	7,930	7,342	7,061	6,404	+366人 (+3.5%)	+4,304人 (+67.2%)
うち社会福祉施設	7,597	7,224	6,831	6,480	5,900	5,533	5,065	4,829	4,338	4,091	3,621	+373人 (+5.2%)	+3,976人 (+109.8%)
接客・娯楽	8,453	8,213	8,148	8,268	7,974	7,945	8,110	8,458	8,340	8,211	7,874	+240人 (+2.9%)	+579人 (+7.4%)
うち飲食店	4,687	4,477	4,416	4,375	4,150	4,021	4,015	4,055	4,055	3,896	3,856	+210人 (+4.7%)	+831人 (+21.6%)
清掃・と畜	5,834	5,989	6,037	5,772	5,789	5,768	5,630	6,395	6,088	6,198	6,014	-155人 (-2.6%)	-180人 (-3.0%)
警備業	1,401	1,386	1,420	1,349	1,306	1,324	1,297	1,378	1,310	1,264	1,213	+15人 (+1.1%)	+188人 (+15.5%)
その他	5,272	5,204	5,163	5,294	5,192	5,109	4,955	5,119	5,150	5,333	5,475	+68人 (+1.3%)	-203人 (-3.7%)

別表3 業種別重大災害発生状況(平成17年～平成27年)

	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	27年対26年の増減数 (増減率)	27年対17年の増減数 (増減率)
全産業	件数	278	292	244	284	255	245	228	281	293	318	265	+13件 (+4.9%)
	死傷者数	1,321	1,599	1,536	1,558	1,929	1,394	1,531	1,678	2,332	2,117	2,286	-965人 (-42.2%)
	死亡者数	31	58	57	55	50	45	46	60	61	85	68	-37人 (-54.4%)
製造業	件数	50	59	34	45	49	49	55	58	61	62	56	-6件 (-10.7%)
	死傷者数	218	475	160	223	652	338	622	410	1,093	431	388	-170人 (-43.8%)
	死亡者数	1	9	12	9	3	10	18	5	15	7	8	-7人 (-87.5%)
鉱業	件数	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	±0件
	死傷者数	0	0	3	8	0	4	0	0	0	0	0	±0人
	死亡者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	±0人
建設業	件数	111	130	93	105	95	87	75	93	104	120	93	+18件 (+19.4%)
	死傷者数	426	539	430	458	393	351	305	413	431	543	419	+7人 (+1.7%)
	死亡者数	18	33	24	23	29	16	14	30	21	45	21	-3人 (-14.3%)
交通運輸事業	件数	6	7	5	8	10	8	9	10	12	11	10	-4件 (-40.0%)
	死傷者数	20	35	19	48	51	32	35	51	61	116	44	-24人 (-54.5%)
	死亡者数	0	1	2	2	1	0	0	2	2	5	6	-6人 (-100.0%)
陸上貨物運送事業	件数	12	12	16	16	17	12	12	13	19	20	27	-15件 (-55.6%)
	死傷者数	50	54	82	70	77	44	48	50	72	95	110	-60人 (-54.5%)
	死亡者数	3	4	7	8	3	7	6	6	10	10	24	-21人 (-87.5%)
港湾運送業	件数	0	0	1	0	0	4	0	2	2	1	0	±0件
	死傷者数	0	0	7	0	0	22	0	8	11	3	0	±0人
	死亡者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	±0人
林業	件数	1	0	0	5	2	6	0	1	2	1	0	+1件
	死傷者数	7	0	0	16	6	23	0	3	7	3	0	+7人
	死亡者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	±0人
その他の事業	件数	98	84	94	103	82	78	77	104	93	103	79	+19件 (+24.1%)
	死傷者数	600	496	835	735	750	580	521	743	657	926	1,325	-725人 (-54.7%)
	死亡者数	9	11	12	11	14	12	8	16	13	15	9	±0人 (±0.0%)

別表 4 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成27年及び平成26年）（確定）

単位:人																						
事故 の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	248	34	7	53	65	67	128	2	0	24	34	22	11	2	1	13	189	3	0	61	8	972
	263	21	5	50	58	97	151	4	2	35	15	17	15	12	4	9	232	4	0	59	4	1,057
製造業	26	7	0	10	17	13	50	0	0	2	6	6	1	0	1	5	5	0	0	10	1	160
	26	5	2	12	9	18	64	1	1	2	2	5	3	9	0	1	12	0	0	8	0	180
鉱業	3	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10
	4	0	0	0	2	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13
建設業	128	11	0	25	20	29	34	2	0	4	12	7	8	1	0	6	28	0	0	9	3	327
	148	10	2	18	30	26	38	3	1	15	6	6	9	2	0	5	45	1	0	11	1	377
交通運輸事業	4	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	9	2	0	2	1	22
	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	3	0	17
陸上貨物 運送事業	17	0	1	6	11	4	11	0	0	2	2	1	0	0	0	0	59	0	0	11	0	125
	18	1	1	6	5	12	12	0	0	0	1	0	0	0	1	0	63	1	0	10	1	132
港 湾 運送業	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8
	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
林業	10	1	1	6	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	38
	4	0	0	7	6	23	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
農業、畜産・ 水産業	9	3	0	0	1	3	5	0	0	6	1	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	34
	8	1	0	0	0	4	5	0	0	8	1	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0	32
商業	17	4	3	3	3	2	4	0	0	0	1	1	1	0	0	1	45	0	0	7	0	92
	13	1	0	6	2	4	8	0	0	1	1	0	1	0	2	2	52	0	0	9	1	103
うち小売業	7	3	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	37	0	0	5	0	58
	7	0	0	4	1	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	2	41	0	0	1	1	66
金融・広告	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
通信	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
保健衛生業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	8
	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4	0	0	1	0	13
うち社会福祉施設	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	7
	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	8
接客・娯楽	3	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	2	14
	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	4	0	0	3	0	19
うち飲食店	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	6
清掃・と畜	11	3	0	2	0	3	12	0	0	2	2	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	41
	23	0	0	0	1	5	11	0	0	2	0	0	1	0	1	0	8	0	0	1	0	53
警備業	5	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7	0	0	0	0	0	12	0	0	2	0	29
	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	16
その他	14	2	0	1	1	2	4	0	0	0	1	1	0	1	0	0	16	0	0	11	0	54
	7	0	0	0	3	2	3	0	0	4	1	0	1	0	0	0	17	0	0	9	1	48

H27年
前年

別表５ 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成27年及び平成26年）（確定）

単位:人																						
事故 の型	墜落・ 転落	転倒	激突	飛来・ 落下	崩壊・ 倒壊	激突され	はさまれ・ 巻き込まれ	切れ・こすれ	踏 抜 き	おぼ れ	高温・ 低温物との 接触	有害物との 接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	動作の反動・ 無理な動作	その他	分類 不能	合計
全産業	19,906	25,949	5,659	6,467	2,259	5,166	14,513	8,423	262	30	2,677	504	105	56	53	83	8,013	103	14,420	1,394	269	116,311
	20,551	26,982	5,667	6,843	2,334	5,196	15,238	8,704	260	41	2,810	466	116	93	52	87	8,266	97	14,191	1,231	310	119,535
製造業	2,811	4,681	1,173	2,031	659	1,135	7,214	2,716	51	3	794	232	34	19	24	43	326	14	2,281	118	32	26,391
	2,840	4,884	1,150	2,186	633	1,165	7,668	2,920	41	2	896	217	29	57	17	39	313	7	2,241	116	31	27,452
鉱業	64	21	12	16	7	11	46	3	0	0	2	0	0	0	0	1	7	2	13	4	0	209
	81	33	8	23	5	9	62	5	1	1	0	2	0	0	0	1	2	1	9	0	1	244
建設業	5,377	1,546	691	1,545	482	842	1,731	1,409	108	5	210	75	43	8	6	17	594	3	793	87	12	15,584
	5,941	1,795	749	1,655	569	850	1,892	1,568	124	16	237	74	59	10	7	20	671	11	844	78	14	17,184
交通運輸事業	245	680	132	43	9	143	125	20	1	2	23	14	2	1	0	1	1,239	14	430	108	24	3,256
	250	775	148	32	11	120	120	30	0	1	22	12	2	0	2	0	1,211	11	481	90	30	3,348
陸上貨物 運送事業	3,970	2,047	1,034	731	441	729	1,586	157	27	2	100	14	2	2	4	5	962	11	1,960	78	23	13,885
	4,072	2,158	1,015	780	402	759	1,673	188	24	0	94	13	3	1	8	5	1,036	10	1,893	45	31	14,210
港 湾 運送業	85	25	24	27	13	22	50	5	3	1	2	2	0	0	0	0	4	1	19	1	0	284
	85	47	22	40	14	24	67	3	0	0	6	0	0	0	0	0	7	0	32	2	0	349
林業	176	193	28	256	73	344	69	364	5	0	13	4	0	0	0	1	14	0	58	19	2	1,619
	156	173	35	259	55	356	77	393	1	0	12	1	0	0	0	0	9	0	59	24	1	1,611
農業、畜産・ 水産業	674	461	136	123	24	291	456	242	7	6	20	18	1	0	1	1	37	6	214	53	4	2,775
	673	469	121	119	24	274	482	236	5	10	22	10	0	1	0	0	24	8	212	61	1	2,752
商業	2287	5,298	779	734	284	566	1,292	1,311	17	0	336	28	6	4	8	4	1,806	14	2,214	128	34	17,150
	2,348	5,474	744	760	332	572	1,278	1,284	14	1	386	37	8	2	10	9	1,899	14	2,208	106	19	17,505
うち小売業	1482	4,412	522	524	194	353	804	1,092	9	0	289	18	5	2	5	3	1,524	12	1,662	93	25	13,030
	1,552	4,501	539	519	241	367	804	1,054	7	0	341	18	5	1	8	6	1,632	12	1,671	71	16	13,365
金融・広告	196	458	30	6	2	24	14	3	1	0	3	1	0	0	0	0	435	1	83	10	3	1,270
	168	460	23	6	2	24	12	10	1	0	4	1	1	0	1	0	449	1	101	12	1	1,277
通信	139	601	74	29	31	49	118	7	2	0	4	0	0	0	0	0	897	4	244	20	1	2,220
	150	686	99	36	30	64	117	9	1	0	7	0	1	0	0	0	970	5	282	9	3	2,469
保健衛生業	772	3,498	497	129	42	341	305	315	5	5	114	28	2	0	2	1	580	5	3,502	488	77	10,708
	687	3,422	492	120	35	327	276	290	1	0	114	30	2	2	0	1	645	6	3,340	436	116	10,342
うち社会福祉施 設	491	2,390	356	93	30	233	196	234	4	5	82	11	2	0	1	1	497	5	2,576	342	48	7,597
	433	2,259	360	84	21	240	171	207	1	0	82	14	0	0	0	1	519	4	2,457	303	68	7,224
接客・娯楽	798	2,599	380	324	64	210	389	1,392	11	1	889	28	6	7	1	5	216	11	1,008	93	21	8,453
	772	2,622	386	361	62	197	412	1,251	14	2	847	20	3	13	3	6	182	12	939	86	23	8,213
うち飲食店	262	1,258	151	158	15	39	186	1,190	6	0	780	21	2	5	0	2	160	0	402	42	8	4,687
	255	1,259	149	144	30	36	218	1,070	6	2	747	10	1	8	3	5	135	0	352	35	12	4,477
清掃・と畜	1139	1,822	351	265	57	187	703	238	11	2	48	39	5	4	4	1	188	4	707	50	9	5,834
	1,188	1,908	351	246	63	175	651	290	19	2	67	37	4	5	3	5	204	2	711	47	11	5,989
警備業	171	473	56	32	9	83	78	14	0	2	41	2	0	1	0	0	235	5	166	25	8	1,401
	171	496	63	30	13	63	86	12	1	1	24	0	1	1	0	0	219	2	165	28	10	1,386
その他	1002	1,546	262	176	62	189	337	227	13	1	78	19	4	10	3	3	473	8	728	112	19	5,272
	969	1,580	261	190	84	217	365	215	13	5	72	12	3	1	1	1	425	7	674	91	18	5,204

H27年
前年

別表 6 業種・事故の型別重大災害発生状況（平成27年及び平成26年）

（確定）

	爆	発	破	裂	土災	砂害	落	盤	雪	崩	倒	壊	墜	落	クレ一等	交通事故	火高熱物	災	中薬	毒傷	電	海	難	その他	合	計	
全産業	8	11	3	0	1	0	0	1	10	11	12	8	1	2	132	147	15	14	54	1	2	0	1	40	46	278	292
製造業	3	9	3	0	0	0	0	1	2	1	2	2	0	1	11	11	8	4	18	0	1	0	2	7	50	59	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	3	0	0	0	1	0	0	0	6	9	9	4	1	1	63	83	4	5	13	1	1	0	10	10	111	130	
交通運輸事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	1	0	0	0	0	2	6	7	
陸上貨物運送事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	10	0	0	1	0	0	0	0	1	12	12	
港湾役業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
その他の	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	42	38	3	5	21	0	0	0	28	26	98	84	

（注） 1 重大災害報告より作成したもの。

2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。

3 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

H27年
前年

別表7 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成27年及び平成26年)

(確定)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	89	83	83	74	83	62	84	97	98	96	70	53	972
	97	111	113	68	77	76	90	99	85	84	73	84	1,057
製造業	15	13	13	9	20	6	20	16	17	15	9	7	160
	16	24	15	16	15	9	14	17	10	14	9	21	180
鉱業	0	2	1	1	0	1	2	1	2	0	0	0	10
	0	1	2	2	1	0	1	1	0	1	3	1	13
建設業	30	22	32	24	25	23	26	40	34	35	21	15	327
	24	39	41	22	32	27	43	38	26	32	26	27	377
交通運輸事業	3	6	4	0	0	3	1	1	2	1	0	1	22
	4	3	2	1	1	1	0	1	1	2	1	0	17
陸上貨物 運送事業	8	10	10	12	6	10	9	6	12	19	13	10	125
	15	11	20	7	11	11	5	12	11	10	9	10	132
港 湾 運送業	2	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	8
	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	5
林業	4	4	0	4	1	1	3	2	8	4	5	2	38
	7	3	3	3	1	6	4	0	4	2	7	2	42
農業、畜産・ 水産業	3	3	1	4	4	2	3	3	2	3	4	2	34
	2	2	3	1	3	2	1	7	5	2	3	1	32
商業	6	10	9	8	10	5	10	9	4	7	8	6	92
	15	11	9	4	3	9	6	10	12	9	5	10	103
うち小売業	4	8	4	4	8	3	7	4	4	5	3	4	58
	13	6	5	1	1	5	5	8	9	7	2	4	66
金融・広告	0	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	5
	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
通信	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	5
	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5
保健衛生業	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	8
	0	3	1	0	2	3	0	1	2	1	0	0	13
うち社会福祉 施設	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	7
	0	2	0	0	2	0	0	1	2	1	0	0	8
接客・娯楽	1	1	2	2	1	2	2	0	1	1	0	1	14
	4	2	1	2	0	0	5	1	1	2	1	0	19
うち飲食店	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	5
	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	6
清掃・と畜	3	3	2	4	8	2	2	4	4	3	4	2	41
	4	5	3	3	5	6	4	1	6	5	5	6	53
警備業	1	5	3	0	1	1	4	9	1	0	3	1	29
	1	2	2	2	0	0	3	0	0	2	3	1	16
その他	10	4	5	3	3	5	1	5	9	3	2	4	54
	5	4	9	4	3	2	1	7	5	2	1	5	48

H27年

前年

別表8 業種、発生月別死傷災害発生状況(平成27年及び平成26年)

(確定)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,033	9,230	10,047	9,388	9,205	9,966	10,892	9,621	9,694	9,845	9,380	9,010	116,311
	10,070	11,301	10,059	9,390	9,551	9,755	10,672	9,662	9,836	10,112	9,339	9,788	119,535
製造業	2,252	2,104	2,317	2,124	2,090	2,374	2,463	2,074	2,166	2,302	2,114	2,011	26,391
	2,290	2,457	2,266	2,182	2,273	2,297	2,438	2,195	2,383	2,380	2,145	2,146	27,452
鉱業	14	23	17	10	20	20	16	21	19	14	15	20	209
	15	24	21	27	15	24	15	17	19	22	26	19	244
建設業	1,281	1,245	1,317	1,207	1,126	1,330	1,520	1,299	1,402	1,440	1,276	1,141	15,584
	1,339	1,437	1,505	1,454	1,396	1,332	1,639	1,400	1,451	1,561	1,364	1,306	17,184
交通運輸事業	342	314	306	262	248	243	288	233	261	253	257	249	3,256
	360	413	314	227	239	255	245	250	252	251	227	315	3,348
陸上貨物 運送事業	1,142	1,073	1,218	1,153	1,049	1,211	1,310	1,174	1,183	1,141	1,121	1,110	13,885
	1,165	1,350	1,331	1,086	1,053	1,140	1,318	1,105	1,124	1,182	1,103	1,253	14,210
港 湾 運送業	28	20	34	27	33	19	19	18	20	24	19	23	284
	33	26	32	32	23	31	29	28	26	31	31	27	349
林業	126	124	148	126	145	119	129	126	130	159	160	127	1,619
	156	113	116	148	110	141	154	107	149	153	131	133	1,611
農業、畜産・ 水産業	195	172	203	200	255	231	279	222	254	267	255	242	2,775
	181	179	176	208	242	253	239	258	257	281	257	221	2,752
商業	1,538	1,340	1,575	1,394	1,383	1,450	1,510	1,440	1,419	1,330	1,330	1,441	17,150
	1,523	1,857	1,487	1,322	1,348	1,389	1,458	1,425	1,362	1,453	1,305	1,576	17,505
うち小売業	1,191	1,011	1,198	1,070	1,044	1,069	1,139	1,090	1,073	993	1,026	1,126	13,030
	1,156	1,464	1,136	993	1,033	1,049	1,085	1,080	1,022	1,126	999	1,222	13,365
金融・広告	110	132	110	95	93	97	98	103	97	111	116	108	1,270
	107	142	118	112	110	114	95	83	105	103	100	88	1,277
通信	234	158	177	165	186	175	216	176	161	184	171	217	2,220
	223	308	200	164	153	186	207	201	172	202	195	258	2,469
保健衛生業	905	868	843	908	890	928	1,047	904	886	877	849	803	10,708
	877	957	818	825	880	918	970	896	833	811	787	770	10,342
うち社会福祉施設	652	604	595	641	647	646	741	641	627	630	600	573	7,597
	597	662	549	580	621	626	682	605	581	586	562	573	7,224
接客・娯楽	712	630	736	680	701	727	835	794	689	665	673	611	8,453
	720	730	675	651	719	690	737	711	661	624	669	626	8,213
うち飲食店	380	339	378	380	382	411	482	452	382	359	388	354	4,687
	383	399	380	336	382	392	408	393	358	357	345	344	4,477
清掃・と畜	517	467	494	477	452	504	550	480	480	510	476	427	5,834
	536	611	447	475	465	462	534	465	490	511	483	510	5,989
警備業	154	123	120	111	99	96	140	133	96	122	108	99	1,401
	125	170	126	81	101	80	134	115	98	103	126	127	1,386
その他	483	437	432	449	435	442	472	424	431	446	440	381	5,272
	420	527	427	396	424	443	460	406	454	444	390	413	5,204

H27年
前年

別表9 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成27年及び平成26年(確定))

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	合計
全産業	2,763 2,811	14,784 15,395	18,879 20,051	25,913 26,653	26,875 27,523	27,097 27,102	116,311 119,535
製造業	585 642	3,944 4,225	4,865 5,068	5,870 6,242	5,660 5,958	5,467 5,317	26,391 27,452
鉱業	1 3	9 11	32 38	48 51	53 68	66 73	209 244
建設業	536 587	2,209 2,466	2,801 3,216	3,206 3,432	2,927 3,218	3,905 4,265	15,584 17,184
交通運輸事業	12 19	191 187	335 358	748 808	994 970	976 1,006	3,256 3,348
陸上貨物 運送事業	131 150	1,129 1,184	2,458 2,715	4,721 4,841	3,608 3,521	1,838 1,799	13,885 14,210
港 湾 運送業	5 7	53 49	59 73	81 96	50 76	36 48	284 349
林業	25 17	167 149	299 292	306 275	322 334	500 544	1,619 1,611
農業、畜産・ 水産業	68 54	413 426	542 560	480 437	491 475	781 800	2,775 2,752
商業	449 406	2,193 2,316	2,485 2,552	3,500 3,524	4,290 4,383	4,233 4,324	17,150 17,505
うち小売業	377 367	1,639 1,711	1,742 1,773	2,524 2,558	3,381 3,444	3,367 3,512	13,030 13,365
金融・広告	1 1	165 147	178 193	295 306	385 386	246 244	1,270 1,277
通信	27 18	370 429	436 508	585 642	578 638	224 234	2,220 2,469
保健衛生業	59 69	1,108 1,072	1,548 1,622	2,222 2,239	3,105 3,015	2,666 2,325	10,708 10,342
うち社会福祉施設	44 50	819 780	1,100 1,137	1,562 1,584	2,161 2,062	1,911 1,611	7,597 7,224
接客・娯楽	748 713	1,662 1,581	1,121 1,106	1,391 1,328	1,568 1,542	1,963 1,943	8,453 8,213
うち飲食店	643 594	1,053 1,003	663 643	806 787	740 717	782 733	4,687 4,477
清掃・と畜	41 55	393 415	760 763	1,081 1,114	1,237 1,325	2,322 2,317	5,834 5,989
警備業	5 6	102 108	150 147	237 236	288 334	619 555	1,401 1,386
その他	70 64	676 630	810 840	1,142 1,082	1,319 1,280	1,255 1,308	5,272 5,204

H27年
前年

派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

(確定)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
派遣労働者	2,757	3,002	3,117	3,152	3,609	3,571
全労働者	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311

注1: 派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2: 平成23年の全労働者については、震災以外の災害の数値。以下同じ。

(参考) 派遣労働者数及び常用換算派遣労働者数の推移

(万人)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
派遣労働者数	302	271	262	245	252	263
常用換算派遣労働者数	157	148	132	129	126	127

資料出所: 厚生労働省職業安定局需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

(確定)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
派遣労働者	26	16	15	11	24	19
全労働者	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972

注: 派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

(確定)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
製造業	6	4	3	5	9	4
建設業	12	6	4	2	7	10
陸上貨物運送事業	3	2	3	0	2	0
商業	1	0	0	3	1	0
上記以外の事業	4	4	5	1	5	5
計	26	16	15	11	24	19

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

(確定)

業種	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,412	56.1%	1,628	58.9%	1,749	60.6%	1,642	56.9%	1,985	57.6%	1,824	56.3%
建設業	29	1.2%	34	1.2%	29	1.0%	57	2.0%	65	1.9%	59	1.8%
陸上貨物運送事業	371	14.7%	399	14.4%	397	13.8%	397	13.8%	491	14.2%	456	14.1%
商業	217	8.6%	217	7.9%	210	7.3%	254	8.8%	311	9.0%	311	9.6%
上記以外の事業	489	19.4%	486	17.6%	499	17.3%	535	18.5%	595	17.3%	592	18.3%
計	2,518	100%	2,764	100%	2,884	100%	2,885	100%	3,447	100%	3,242	100%

注1: 派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2: 建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3: 派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

外国人労働者の死傷災害発生状況

1 外国人労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数 (確定)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
死傷者数(※1)	1,265	1,239	1,292	1,548	1,732
外国人労働者数(※2)	649,982	686,246	682,450	717,504	787,627

	平成27年
死傷者数(※1)	2,005
外国人労働者数(※2)	907,896
技能実習生死傷者数(※3)	498
技能実習生人数(※4)	192,655

※1 労働者死傷病報告より作成

※2 外国人雇用状況の届出状況に基づく10月末時点の数字(職業安定局派遣・有期労働対策部 外国人雇用対策課発表)

※3 労働者死傷病報告より作成(平成27年より集計・公表)

※4 在留外国人統計(在留資格「技能実習」の在留外国人(総数)(法務省))に基づく年末時点の数字

第12次労働災害防止計画（12次防）について

参考3

労働災害防止計画とは

- 労働安全衛生法に基づき、労働災害を減少させるために厚生労働大臣が重点的に取り組む事項を定めた計画。
- 昭和33年以降、5年ごとに策定しており、**第12次労働災害防止計画の期間は平成25年度～29年度**。

12次防の目標

- 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
- 平成29年までに、労働災害による**死傷者数（休業4日以上）を15%以上減少**させる（平成24年比）

12次防の重点対策

第三次産業対策

【目標】小売業・飲食店 死傷者数を20%以上減少させる
社会福祉施設 死傷者数を10%以上減少させる

※介護労働者の大幅増が前提の数値目標。増減がなければ25%以上減少に相当。

○小売業等の実態に即した安全管理体制の構築を検討する

○大規模店舗・多店舗展開企業を重点とし、危険マップ等により危険を「見える化」、災害の多いバックヤードを安全化する

○介護機器の導入、腰痛健診の徹底、腰痛を起こさない介助法の指導などにより介護職員の腰痛を予防する

陸上貨物運送事業対策

【目標】死傷者数を10%以上減少させる

○荷役作業の安全ガイドラインを周知・普及する

○モデル運送契約書などにより、荷役作業について運送事業者と荷主との役割分担を明確化する

建設業対策

【目標】死亡者数を20%以上減少させる

○足場、はしご、屋根等からの墜落・転落防止対策を推進するとともに、ハーネス型の安全帯を普及する

○発注者に対し、安全衛生経費を積算し、関係請負人に確実にその経費が渡るようにするよう要請する

○老朽化したインフラや建造物などの解体・改修工事におけるアスベストばく露・飛散防止を徹底する

製造業対策

【目標】死亡者数を5%以上減少させる

○機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）により、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害を防止する